

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第181期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第177期 平成18年3月	第178期 平成19年3月	第179期 平成20年3月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	87,019	87,554	91,937	86,140	98,593
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,938	1,098	1,858	3,174	7,478
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,715	959	5,473	1,601	3,787
純資産額(百万円)	56,911	56,744	46,278	43,784	47,613
総資産額(百万円)	140,648	143,778	130,537	127,158	111,123
1株当たり純資産額(円)	393.38	391.64	319.21	302.49	329.00
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	11.86	6.63	37.86	11.08	26.21
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)					
自己資本比率(%)	40.5	39.4	35.3	34.3	42.8
自己資本利益率(%)		1.69		3.56	8.30
株価収益率(倍)		48.87		31.96	21.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,948	5,686	79	7,890	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,194	1,114	854	477	3,793
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,909	3,654	884	6,469	11,571
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,510	13,428	11,767	13,665	1,745
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	2,234 (-)	2,191 (-)	2,160 (-)	1,977 (-)	1,951 (357)

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	81,534	81,974	87,013	82,892	96,295
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,809	1,035	1,760	3,307	7,569
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,238	1,034	5,110	2,191	4,031
資本金(百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数(千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額(百万円)	55,682	55,483	45,218	43,366	47,436
総資産額(百万円)	135,029	138,963	125,751	122,146	106,552
1株当たり純資産額(円)	384.89	383.67	312.74	300.11	328.31
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	3.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	15.47	7.15	35.35	15.16	27.90
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)					
自己資本比率(%)	41.2	39.9	36.0	35.5	44.5
自己資本利益率(%)		1.86		4.95	8.88
株価収益率(倍)		45.31		23.35	20.03
配当性向(%)		69.9		33.0	17.9
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	1,647 (-)	1,575 (-)	1,568 (-)	1,646 (-)	1,676 (270)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第178期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第181期より、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

2【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
昭和47年3月 蕨製作所を廃止
昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更、現・連結子会社）
昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社及び工場を愛知県半田市に集約
昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艙装工場増設
平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
平成14年10月 台湾車輛股?有限公司へ出資、設立
平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
平成20年4月 日車建設工事（株）を吸収合併
平成20年8月 東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
平成20年10月 東海旅客鉄道（株）が親会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社6社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.が製造・販売に関する役務を提供しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

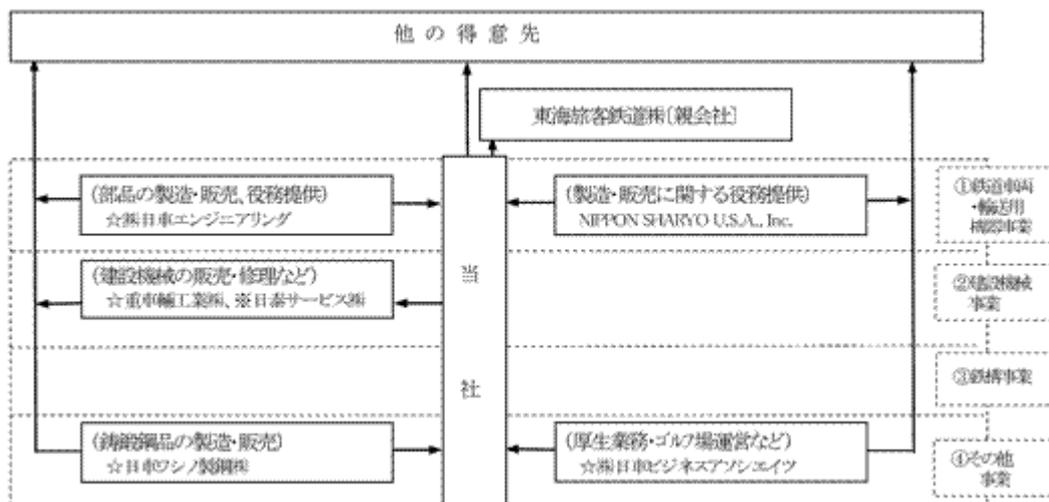
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) :製品、部品および役務提供の主な流れ :連結子会社 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注3)	名古屋市中村区	112,000	運輸業	51.3	当社に鉄道車両の新製を発注 所有建物を当社に賃貸 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)日車エンジニア リング	愛知県豊川市	50	鉄道車両・輸 送用機器	100.0	当社鉄道車両の部品製造、製造およ び設計の役務提供等 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等...有
重車輛工業(株)	東京都中央区	10	建設機械	85.0	当社建設機械の部品販売および修理 等 役員の兼任等...有
日車ワシノ製鋼(株)	愛知県半田市	37	その他	74.0 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造 当社所有の土地及び建物を賃借 役員の兼任等...有
(株)日車ビジネスア ソシエイツ	名古屋市熱田区	90	その他	100.0	保険代理業、厚生業務、ゴルフ場運営 等を請負 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市	95	建設機械	28.3	当社建設機械の部品販売および修理 等 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両・輸送用機器事業	1,166 (195)
建設機械事業	234 (43)
鉄構事業	193 (19)
その他事業	176 (88)
全社(共通)	182 (12)
合計	1,951 (357)

(注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,676 (270)	42.5	21.3	6,318

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに所属し、組合員数は844人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間需要の自律的回復力はなお弱く雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、内外の在庫調整の進展や新興国を中心とする世界経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから、緩やかな回復過程にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要やロシア向け貨車製造設備機器の売上などにより、全体の売上高は前期比14.5%増加の985億93百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は135.6%増加の74億78百万円、当期純利益は136.5%増加の37億87百万円となり、前期に比べそれぞれ大幅に増加しました。

事業のセグメント別状況は以下のとおりです。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR東日本向けE2系新幹線電車、JR九州向け気動車などにより、売上高は317億円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、京成電鉄向け新型スカイライナーおよび3050形電車、小田急電鉄向け6000形口マンスカ、京王電鉄向け900系電車、名古屋鉄道向け400系および500系電車、名古屋市交通局向けN100形および6050形電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は110億49百万円となりました。また、輸出では、米国向け二階建て客車のほか、ロシア向け貨車製造設備機器や台湾向け地下鉄電車部材を納入するなど、売上高は147億46百万円となりました。その他、ディーゼル機関車やコンテナ貨車などの売上がありました。この結果、鉄道車両の売上高は587億72百万円となり、前期に比べ37.2%増加し、過去最高の売上となりました。

輸送用機器におきましては、景気悪化の影響を受けて、主力のLPG民生用バルクローリなど高圧ガス関連製品の売上が減少したほか、キャリアなどの大型陸上車両やコンテナも低調に推移しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は655億27百万円となり、前期に比べ24.3%増加となりました。

建設機械事業

基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チューピング装置は堅調に推移しましたが、公共工事の減少基調に加えて、住宅着工数やビル・マンションなどの建設工事案件の減少により杭打機の売上が減少したため、建設機械の売上高は127億33百万円となり、前期に比べ8.2%減少しました。

発電機におきましても、依然として大手レンタル業者の大幅な設備投資の抑制などの影響により低調のまま推移し、発電機の売上高は17億27百万円となり、前期に比べ62.6%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は144億61百万円となり、前期に比べ21.8%減少しました。

鉄構事業

道路橋では第二東名安倍川橋、圏央道谷川橋および市原南IC、長尾川側道橋、正福寺橋、矢作川大橋西工区、りんくう歩道橋の製作・架設工事のほか、大高跨線橋や尾頭橋跨線橋など大型の鉄道軌道上の橋梁架設工事の売上がありました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は100億48百万円となり、前期に比べ69.0%増加しました。

その他事業

主な売上としては、車両検修設備ではJR東海向け台車組立装置など、搬送システムでは製鉄所向け自走式軌道台車など、営農プラントではントリーエレベータなどの改修工事、また、製紙関連設備では家庭紙メーカー向け加工設備などの売上がありました。そのほか、レーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は85億56百万円となり、前期に比べ4.7%減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ119億20百万円減少し、17億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

34億44百万円の資金の獲得（前年度は78億90百万円の資金の獲得）となりました。これは、鉄道車両や橋梁工事での前受金が減少したものの主に鉄道車両における収益の向上による税金等調整前当期純利益の増加や鉄道車両の海外向け棚卸資産の減少のため、資金の獲得が資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

37億93百万円の資金の使用（前年度は4億77百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に鉄道車両の生産能力向上を目的に有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

115億71百万円の資金の使用（前年度は64億69百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当連結会計年度から親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画したため短期借入金を返済したこと、および長期借入金の返済や社債の償還を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両・輸送用機器事業	58,386	2.7
建設機械事業	12,416	30.3
鉄構事業	10,867	+46.5
その他事業	8,678	13.5
合計	90,349	5.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両・輸送用機器事業	29,652	38.9	102,415	25.9
建設機械事業	8,665	38.8	2,806	67.4
鉄構事業	9,742	+39.1	16,610	1.8
その他事業	9,047	2.7	3,984	+14.1
合計	57,109	27.7	125,817	24.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両・輸送用機器事業	65,527	+24.3
建設機械事業	14,461	21.8
鉄構事業	10,048	+69.0
その他事業	8,556	4.7
合計	98,593	+14.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	24,353	28.3	東海旅客鉄道(株)	26,792	27.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は、好調なアジア経済の牽引もあり緩やかに持ち直しつつありますが、雇用・所得環境は依然厳しく、公共投資の抑制が続く、エネルギー・素材価格の反騰が懸念されるなど、足もとの状況はまだまだ不透明で内需はなお暫く弱含みの推移が予想されることから、本格回復には時間を要するものと予想されます。当社グループにとりましても、事業分野により市場動向に違いはありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では、輸出案件が端境期を迎え、公営・民営鉄道向けも減少が見込まれますが、JR東海向けN700系新幹線電車はじめ高水準なJR向け車両の下支えもあり、減少幅は限定的に留まる見込みで、当面底堅い推移を予想しております。引き続きコスト管理および生産性向上に注力し、国内はもとより海外の新規案件獲得に努めてまいります。輸送用機器では、一部に更新需要持ち直しの気配はあるものの、設備投資が全般的に抑制基調にあることから受注環境は厳しく、市場ニーズを捉えた製品提案による需要喚起と製品別プロジェクト活動によるコスト低減に注力してまいります。

建設機械事業においても、国内は杭打機等の更新需要に弱りが見られますが、アジアを中心とした海外の旺盛な需要を見据え、内外の積極的な営業展開と、市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

鉄構事業においては、鋼橋発注量の減少により事業環境は厳しい状況にありますが、引き続き技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、周辺事業の営業展開を進めてまいります。

その他事業では、エンジニアリング部門においても、設備投資が依然として低調で厳しい状況が継続するものと予想されますが、技術力の強化と新商品の開発に注力し、提案型営業を推進して受注の確保に努めてまいります。

当社グループ全体として、「技術力の強化」および「生産性の向上」により収益力を改善し、厳しさを増す市場競争に打ち勝つ体制を確立することを経営課題として、鉄道車両事業の強化を中心とした全社的な生産体制の見直しを進めております。また、市場環境の変化が激しく先行き不透明な中で、「当社の強みを発揮できる地域・製品カテゴリーに絞り込んだ新たなビジネスチャンスへの挑戦」に努め、経営資源の一層の効率活用を図るとともに、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。更に、親会社との技術・人材交流を通じ、相互補完・協力・連携関係を一層強めることで、企画・開発・設計・製造・保守に至る鉄道車両および周辺分野の総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1)政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2)原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)輸出・海外事業

当社グループは世界各地において輸出・海外事業に取り組んでおりますが、対応能力を有する人材確保、部品の現地調達並びに法律や規制の変更等の予期せぬトラブルが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権

技術革新が目覚ましい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TWI社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	・契約調印後一定額の一時金 ・毎年一定額	平成17.1.1～ 平成26.12.31
日本車輛製造株式会社 (当社)	エコロジック・ケミカル・テクノロジーズ社(カナダ)	特定物質無害化处理装置	・契約調印後一定額の一時金 ・製造数量に対し一定額と売上高に対し一定率 ・技術指導料	平成9.11.11～ 平成28.12.31

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(ブルセロ)・インダストリ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	・契約調印後一定額の一時金 ・売上数量に対し一定額 ・技術指導料	平成5.10.28～ 平成22.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	・一定条件により一定額の一時金 ・生産高に対し一定率	平成10.7.6～ 平成22.7.6 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	台湾車輛股?有限公司(台湾)	客車	・契約調印後一定額の一時金 ・一定生産高当たり一定額 ・技術協力料	平成12.7.31～ 平成22.7.30 と一定条件達成日のいずれか早い日
日本車輛製造株式会社 (当社)	株式会社宇進産電 (韓国)	ゴムタイヤ式新交通システム用台車	・契約発効後一定額の一時金 ・売上高に対し一定率	平成12.9.19～ 平成22.9.18
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	・一定条件により一定額の一時金	平成16.4.12～ 平成23.4.11 (延長条項付)

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、営農施設等各種エンジニアリングなどの各分野では、技術力の強化と生産性の向上をさらに図り各製品の競争力を強化すると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。

また、今後の事業拡大につながる環境対応型商品の開発に注力すると共に、IT応用技術を利用した制御システム組込み商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は9億86百万円であります。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両本部、輸機・インフラ本部（輸機部門）が中心となり、鉄道車両、産業車両などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の新製作工法の開発、通勤電車の乗心地向上及び新接合法を用いた新車体構造の開発、輸出車両の衝突対策を考慮した先頭車体構造の開発、新材料による軽量航空コンテナの開発があげられます。その他、特殊タイプの新型キャリヤの開発に取り組んでおります。

建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、ディーゼルエンジンの排出ガス規制に対応した大型杭打機、可搬型発電機の開発があげられます。

鉄構事業

輸機・インフラ本部（インフラ部門）が中心となり、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物に関する設計、製作および施工方法の開発等を行っております。当連結会計年度の主な成果として、鋼構造物の疲労亀裂検知システム「クラックパトロール」が国土交通省のNETIS（公共工事における新技術活用システム）に登録されたことがあげられます。

その他事業

エンジニアリング本部が中心となって行ってきたバイオマス関連施設などの研究開発は終了し、その後は営農施設分野の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果として、種子用ネットパッカーの開発があげられます。その他、開発本部ではレーザーを利用したステンシル加工機の高速、高精度化に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上げの製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売掛債権、たな卸資産、買掛債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることとなります。

鉄道車両は、国内市場について、中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。従って、重点施策の一つに、海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、需要減少に直面している鉄構事業では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、周辺事業の営業展開を進めてまいります。輸送用機器、建設機械およびその他事業も、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、積極的な営業展開と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末比 21.5%減少し634億14百万円となりました。これは主として、当連結会計年度から親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMSに参画したため短期借入金を返済したこと、および長期借入金の返済や社債の償還を行ったため現預金が減少したことによるものであります。

固定資産

前連結会計年度末比2.9%増加し477億8百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

流動負債

前連結会計年度末比25.5%減少し413億25百万円となりました。これは主として、前受金の減少や短期借入金の返済によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末比20.5%減少し221億85百万円となりました。これは主として、一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことによるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は当連結会計年度から親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMSに参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上げについては、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要やロシア向け貨車製造設備機器の売上などにより、全体の売上高は前期比14.5%増加の985億93百万円となりました。

利益面につきましては、経常利益は135.6%増加の74億78百万円、当期純利益は136.5%増加の37億87百万円となり、前期に比べそれぞれ大幅に増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
自己資本比率(%)	40.5	39.4	35.3	34.3	42.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.4	32.6	25.5	40.2	72.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	-	6.3	433.5	3.7	5.4
インタレスト・ガバ レッジ・レシオ	-	10.9	0.1	17.1	9.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第177期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中長期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と生産能力維持向上の更新など、全体で30億98百万円の設備投資を行いました。

鉄道車両・輸送用機器事業においては、生産設備の合理化と更新並びに作業環境の改善等に15億11百万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、リース営業用杭打機等の取得と生産設備の更新を中心に9億83百万円の投資を行いました。

鉄構事業では、生産合理化並びに更新等の投資を2億53百万円行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他			合計
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両・ 輸送用機器	客電車等生 産設備	3,521	2,581	5,658 (317)	0	235	11,998	1,062 (176)	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	1,014	761	3,392 (81)	-	35	5,202	174 (29)	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	鉄構	道路橋等生 産設備	1,217	981	5,275 (359)	-	77	7,551	135 (14)	(注3)
大利根センター (茨城県古河市)	鉄構	その他設備	280	35	151 (105)	-	1	469	-	
かずさカントリークラブ (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場設 備	202	-	2,158 (1,526)	-	0	2,361	-	
本社 (名古屋市熱田区)	全社 (共通)	その他設備	116	4	65 (35)	103	108	398	180 (31)	(注4)
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	318	0	159 (31)	-	0	479	-	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	30	1	- (-)	-	11	43	125 (20)	(注5)
貸与資産 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	263	-	0 (1)	-	-	263	-	
その他 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	788	190	83 (2,285)	-	61	1,123	-	

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他			合計
重車輛工業(株) (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	43	60	18 (3)	1,136	0	1,259	22 (8)	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他93百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。
3. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他2億79百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されております。
4. 貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおり、(株)中日新聞社に貸与されております。
5. 支店、営業所で事務所として3,241㎡を賃借しております。賃借料は2億65百万円であります。
6. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需用予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画作成にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は8億5百万円ですが、所要資金は、手持ち資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額		着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	新型車両生産設 備	662	-	自己資金	H22.4	H23.3	生産能力の 確保
日本車輛製造(株) 本社	名古屋市 熱田区	全社 (共通)	研修センター	143	-	自己資金	H22.4	H23.3	教育環境の 改善

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金高 (百万円)
平成16年3月1日		146,750		11,810	0	12,038

(注) 日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併による増加。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	68	204	87	2	14,389	14,799	
所有株式数 (単元)	0	21,977	2,626	79,071	5,071	2	36,898	145,645	1,105,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	15.0	1.8	53.9	3.5	0.0	25.8	100.00	

(注) 1. 自己株式2,264,596株は「個人その他」欄に2,264単元、「単元未満株式の状況」欄に596株含まれておりま
す。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,201	1.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,085	1.42
中央三井信託銀行(株)	東京都港中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	1,620	1.10
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,479	1.00
日本車輛従業員持株会	愛知県名古屋市中村区三本松町1番1号	1,334	0.90
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	876	0.59
計		89,886	61.25

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,264千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,085千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,479千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 876千株

3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更により第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,264,000 (相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,367,000	143,367	
単元未満株式	普通株式 1,105,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,367	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,264,000		2,264,000	1.54
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	11,000	14,000	0.01
計		2,267,000	11,000	2,278,000	1.55

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式11,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,523	9,391,922
当期間における取得自己株式	1,946	1,047,638

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	3,360	1,744,080		
保有自己株式数	2,264,596		2,266,542	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月27日 取締役会決議	361	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	361	2.5

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第177期 平成18年3月	第178期 平成19年3月	第179期 平成20年3月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月
最高(円)	327	352	331	370	662
最低(円)	252	245	159	181	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	610	588	594	629	615	567
最低(円)	530	451	470	568	544	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部生産総括部製造部長 取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 鉄道車両本部生産総括部長 常務取締役 鉄道車両本部長 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)2	68
代表取締役 取締役社長		中川 彰	昭和22年3月18日生	平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同取締役 同技術本部副本部長 同常務取締役 同総合技術本部技術企画部長 同常務執行役員 同総合技術本部リニア開発本部長 同取締役副社長 当社取締役副社長 本社技師長 取締役社長(現任)	(注)2	36
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 コンプライア ンス担当	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 平成10年12月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部資材部長 取締役 鉄道車両本部長 経営企画部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)2	34
常務取締役	技術部門管掌 本社技師長 開発本部長	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同新幹線鉄道事業本部副本部長 同執行役員 同新幹線鉄道事業本部車両部長 同静岡支社長 当社常務取締役(現任) 開発本部長(現任) 本社技師長(現任)	(注)2	23
常務取締役	全社品質・ 安全衛生環境 担当	風早清弘	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 執行役員 本社技師長 開発本部長 エンジニアリング本部長 常務取締役(現任) 鉄道車両本部長	(注)2	32
常務取締役	鉄道車両本部 長	佐々孝光	昭和21年6月12日生	昭和44年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部技術研究開発部長 執行役員 鉄道車両本部副本部長 常務取締役(現任) 鉄道車両本部長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	新美恵一	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 執行役員 経営企画部長 総務部長(現任) 経営監査部長 取締役(現任)	(注)2	24
取締役	鉄道車両本部 副本部長 鉄道車両本部 豊川製作所長	吉川和博	昭和22年4月30日生	平成12年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部名古屋工場長 同執行役員 同社員研修センター所長 同三島社員研修センター所長 当社執行役員 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 鉄道車両本部副本部長(現任) 鉄道車両本部豊川製作所長(現任) 取締役(現任)	(注)2	24
取締役	機電本部長	宮川俊介	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 機電本部製造部長 機電本部鳴海製作所長 機電本部技師長 機電本部開発技術部長 機電本部長(現任) 執行役員 取締役(現任)	(注)2	36
常勤監査役		稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月 (株)東海銀行常勤監査役 (株)U F J 銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18
常勤監査役		沖松邦正	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 当社入社 鉄道車両本部技術総括部長 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 開発本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		澤田 実	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 輸送機器本部営業部長 輸送機器本部企画部長 執行役員 輸送機器本部長 輸機・インフラ本部長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)3	24
監査役		浦部康資	昭和23年9月4日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和56年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成16年6月 弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高橋正蔵法律事務所入所 アイカ工業(株)監査役(現任) 名古屋弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						362

(注)1. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 浦部康資は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、経営管理部長 梅村雅夫、人事部長 伊藤英樹、鉄道車両本部技師長兼鉄道車両本部技術総括部車両システム部長 伊藤順一、鉄道車両本部企画部長 子安 陽、鉄道車両本部営業総括部長 橋本常正、輸機・インフラ本部長 川嶋雅樹、輸機・インフラ本部副本部長 中山 隆、エンジニアリング本部長 石川雅由で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することであると考えております。

2) ガバナンスの状況

ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、社内取締役9名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験に裏打ちされた事業経験者により取締役会を構成することが効果的であると考えているため、社外取締役を選任していません。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、常勤社外監査役稲吉隆は、金融機関における業務および監査役等の経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

客観的かつ中立的な経営監視機能を確保するために、社外監査役を含む監査役会による定常的な監視に加えて、内部監査部門の育成に努めており、監査役との関係を深めることでその実効性を高めております。また、取締役会のほか経営に係る重要な会議への社外監査役の出席により、外部的な視点からの取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

会計監査人は、平成21年6月26日開催の第180回定時株主総会において、当社の親会社である東海旅客鉄道株式会社との連結決算においての効率的な監査の実施を図るため、あずさ監査法人に代わり、同社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任監査法人トーマツ	平野 善得
	水野 裕之

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他11名であります。

会計監査人から監査役への監査計画の説明および四半期レビュー・期末監査の報告、当該説明時および報告聴取時における両者相互間の意見交換、期末における会計監査人による棚卸監査に対する監査役の立会、ならびに情勢に応じての会計監査人から監査役への状況等の報告聴取を通して、監査役と会計監査人の連携を図っております。監査役を補助する部署として監査役室を置いているほか、監査役と内部監査部門は、監査目的や監査内容についてお互いに情報や意見を交わし、効率的な監査に努めております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「コンプライアンス推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

取締役の職務執行体制

当社は、経営の意思決定の機動性向上および執行と監督の機能分担のために、執行役員制度を採用しています。「取締役会規程」等の社内規程に基づき、取締役会は会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受け、執行役員は取締役会の決定方針および取締役の指示により業務執行を行っております。

業務執行にあたっては、「組織および職務権限規程」等の社内規程に従い、取締役会が策定する経営計画および予算編成に示された経営のビジョン・目標に沿って、各執行部門において具体的な方針および施策を立案・実行しております。

取締役の職務執行のより一層の効率化を図るため、社内規程の見直しおよび情報システム等の整備を進めてまいります。

情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的且つ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定しております。

企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的発展を期するとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

加えて、コンプライアンスおよびリスク管理の推進チームに子会社を参画させることにより、企業集団全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括・推進する体制の構築を図ってまいります。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定し、当社グループの内部統制体制の整備および運用を進めております。

3) ガバナンスの充実に向けた取組み

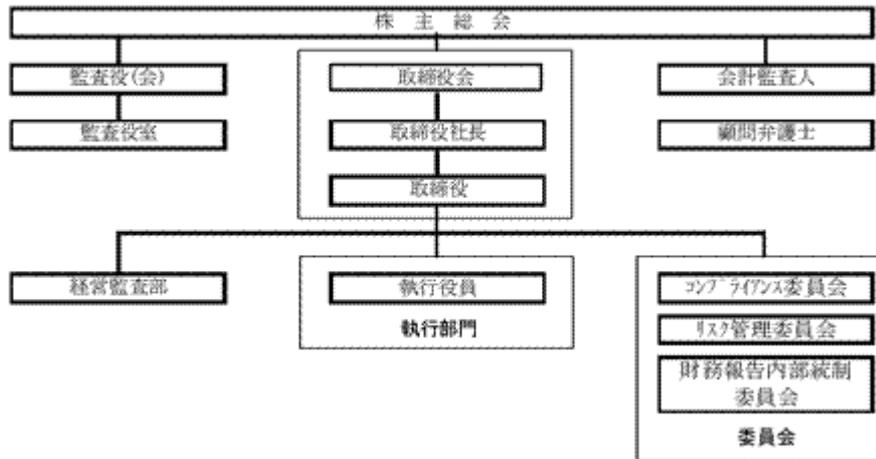
当社は、内部統制遂行の機能強化およびリスク管理体制の整備を図るため、代表取締役を担当役員とした、包括的なリスク管理体制の啓蒙・監査および内部監査を行うリスク統括室、およびコンプライアンス推進室の2室からなる、経営監査部を設置しております。

また、コンプライアンス・プログラムの制度化と計画的実施を目的としたコンプライアンス委員会、リスクに関する規程などの制定や統括を行う組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理体制の拡充のため、「危機管理規程」「経営リスク管理規程」などを制定している他、リスク管理委員会の下部組織であるリスク管理推進チームを中心として、リスクの洗い出し・評価・対応計画の策定を進めております。

更に、企業グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制整備のため、グループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、リスク管理推進チームの構成員にグループ会社を加えております。

なお、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための整備・運用および評価する体制を統括する組織として「財務報告内部統制委員会」を設置しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	205	205	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	-	2
社外役員	32	32	-	-	-	2

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員責任の範囲に即した報酬体系とすることであり、職責に基づく固定分に業績を反映した変動分を加味して報酬を算定しております。

5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

120銘柄 12,507百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	2,586	友好的な事業関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	3,098,937	1,137	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,513,068	860	友好的な事業関係の維持・強化
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	808	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	780	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	998,299	629	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,263,850	619	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	549	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	449	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	413	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	372	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	342	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	320	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	200	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	600	193	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	161	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	136	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	122	友好的な事業関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	-	1,084	28	-	161

6) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	0	40	
連結子会社				
計	42	0	40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当連結会計年度は英文連結財務諸表の監査業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

あずさ監査法人

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月28日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、あずさ監査法人は平成21年6月26日開催予定の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますが、当社の親会社である東海旅客鉄道株式会社との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,665	1,745
受取手形及び売掛金	21,204	25,755
有価証券	10	-
商品及び製品	2,039	1,641
半製品	1,211	1,265
仕掛品	36,973	29,113
原材料及び貯蔵品	1,674	1,477
繰延税金資産	2,717	1,877
その他	1,374	665
貸倒引当金	53	125
流動資産合計	80,816	63,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,915	7,797
機械装置及び運搬具（純額）	4,024	4,660
土地	16,739	16,734
リース資産（純額）	1,517	1,253
建設仮勘定	1,864	204
その他（純額）	559	560
有形固定資産合計	31,620	31,210
無形固定資産		
無形固定資産	164	211
投資その他の資産		
投資有価証券	13,201	14,814
繰延税金資産	139	107
その他	1,530	1,445
貸倒引当金	314	81
投資その他の資産合計	14,556	16,286
固定資産合計	46,342	47,708
資産合計	127,158	111,123

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,514	17,162
短期借入金	10,284	2,616
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
未払法人税等	121	1,314
前受金	14,457	5,367
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,470	1,614
工事損失引当金	1,111	1,371
その他	5,514	5,878
流動負債合計	55,474	41,325
固定負債		
社債	16,000	10,000
長期借入金	137	112
リース債務	1,771	1,867
繰延税金負債	3,840	4,793
退職給付引当金	488	520
環境対策引当金	153	238
石綿健康被害補償引当金	750	32
長期預り保証金	4,384	4,161
その他	373	457
固定負債合計	27,899	22,185
負債合計	83,374	63,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,044
利益剰余金	17,863	20,927
自己株式	455	463
株主資本合計	41,262	44,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2,445	3,214
少数株主持分	76	78
純資産合計	43,784	47,613
負債純資産合計	127,158	111,123

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	86,140	98,593
売上原価	1, 3 76,858	1, 3, 9 85,116
売上総利益	9,281	13,477
販売費及び一般管理費	2, 3 5,744	2, 3 5,862
営業利益	3,537	7,615
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	304	204
持分法による投資利益	21	21
受取賃貸料	32	33
受取保険金	-	92
その他	221	174
営業外収益合計	599	535
営業外費用		
支払利息	460	367
減価償却費	38	36
支払手数料	4 100	-
支払保証料	-	72
その他	363	195
営業外費用合計	962	672
経常利益	3,174	7,478
特別利益		
固定資産売却益	5 62	5 36
投資有価証券売却益	6 310	6 39
関係会社清算益	4	-
製品補償精算益	7 105	-
特別利益合計	483	75
特別損失		
固定資産除売却損	8 170	8 363
減損損失	10 2	10 273
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	1,247	90
ゴルフ会員権評価損	0	7
損害賠償金	203	350
石綿健康被害補償引当金繰入額	750	-
環境対策引当金繰入額	0	85
特別損失合計	2,375	1,172
税金等調整前当期純利益	1,281	6,382
法人税、住民税及び事業税	43	1,279
法人税等調整額	364	1,313
法人税等合計	320	2,592
少数株主利益	1	2
当期純利益	1,601	3,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
前期末残高	12,041	12,043
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,043	12,044
利益剰余金		
前期末残高	17,056	17,863
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	1,601	3,787
当期変動額合計	806	3,064
当期末残高	17,863	20,927
自己株式		
前期末残高	427	455
当期変動額		
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	27	7
当期末残高	455	463
株主資本合計		
前期末残高	40,481	41,262
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	1,601	3,787
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	780	3,057
当期末残高	41,262	44,320

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,669	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,231	775
当期変動額合計	3,231	775
当期末残高	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,669	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,223	768
当期変動額合計	3,223	768
当期末残高	2,445	3,214
少数株主持分		
前期末残高	126	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	2
当期変動額合計	50	2
当期末残高	76	78
純資産合計		
前期末残高	46,278	43,784
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	1,601	3,787
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,273	770
当期変動額合計	2,493	3,828
当期末残高	43,784	47,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281	6,382
減価償却費	2,389	2,701
減損損失	2	273
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,470	144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	160
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1	259
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	85
石綿健康被害補償引当金の増減額（ は減少）	750	718
受取利息及び受取配当金	322	213
受取保険金	-	92
支払利息	460	367
持分法による投資損益（ は益）	21	21
投資有価証券売却損益（ は益）	310	36
投資有価証券評価損益（ は益）	1,247	90
有形固定資産除売却損益（ は益）	107	153
損害賠償損失	-	350
売上債権の増減額（ は増加）	10,217	4,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,425	8,402
仕入債務の増減額（ は減少）	4,644	2,352
前受金の増減額（ は減少）	7,000	9,089
その他	1,897	1,856
小計	8,318	3,860
利息及び配当金の受取額	332	211
利息の支払額	461	373
保険金の受取額	-	92
損害賠償金の支払額	203	350
法人税等の支払額	96	99
法人税等の還付額	-	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,890	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,283	3,451
有形固定資産の売却による収入	80	63
投資有価証券の取得による支出	228	402
投資有価証券の売却による収入	2,909	47
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	3,793

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	3,343
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	1,764	4,349
社債の償還による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	795	722
その他	27	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,469	11,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,898	11,920
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	13,665
現金及び現金同等物の期末残高	13,665 ₁	1,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 日車建設工事(株)は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅しましたので、連結の範囲より除外しております。 日車工業(株)は、平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲より除外しておりますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日泰サービス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 主要な会社名 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日泰サービス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 主要な会社名 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が505百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>（追加情報） 機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が108百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 6～17年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従業員の賞与について、従来、賞与支給額に基づき未払費用として計上していましたが、決算承認手続が早期化したことに伴い賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,250百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>石綿健康被害補償引当金 石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>石綿健康被害補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,133百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金および社債の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,831百万円、1,154百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は24百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は73百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」について、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は24百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「損害賠償損失」について、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「損害賠償損失」は203百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は9百万円であります。</p>
---	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,747百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,632百万円
2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円	2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 784百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円 東京リース(株) 47百万円 昭和リース(株) 42百万円 マルカキカイ(株) 37百万円 その他3社 84百万円 計 1,228百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 665百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 298百万円 昭和リース(株) 47百万円 J A三井リース(株) 21百万円 東銀リース(株) 21百万円 その他3社 35百万円 計 1,091百万円
4. 受取手形割引高 78百万円	4. 受取手形割引高 128百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,186百万円 出資金 18百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,207百万円 出資金 18百万円
	6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,316百 万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。
1,521百万円	502百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および内訳	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および内訳
給料賞与手当 2,566百万円	給料賞与手当 2,656百万円
退職給付費用 284百万円	退職給付費用 341百万円
旅費交通費通信費 326百万円	旅費交通費通信費 315百万円
賃借料 487百万円	賃借料 440百万円
納入費運搬費 302百万円	納入費運搬費 229百万円
減価償却費 214百万円	減価償却費 253百万円
貸倒引当金繰入額 14百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額 30百万円
上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額331百万円が含まれております。	貸倒引当金繰入額 21百万円
	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額352百万円が含まれております。
3. 研究開発費	3. 研究開発費
当期製造費用 540百万円	当期製造費用 645百万円
一般管理費 341百万円	一般管理費 340百万円
計 881百万円	計 986百万円
4. 支払手数料	
資本・業務提携に当たってのアドバイザー業務に関するものであります。	
5. 固定資産売却益	5. 固定資産売却益
建物及び構築物 37百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
機械装置及び運搬具 18百万円	土地 32百万円
その他 6百万円	その他 0百万円
計 62百万円	計 36百万円
6. 投資有価証券売却益	6. 投資有価証券売却益
親会社(東海旅客鉄道㈱)株式の売却益263百万円が含まれております。	親会社(東海旅客鉄道㈱)株式の売却益39百万円です。
7. 製品補償精算益	
製品補償のために関係する会社と組成したトラストに支出した費用について、補償期限の終了をもって精算処理を行ったことによるものであります。	
8. 固定資産除売却損	8. 固定資産除売却損
建物及び構築物 13百万円	建物及び構築物 101百万円
機械装置及び運搬具 43百万円	機械装置及び運搬具 71百万円
その他 114百万円	撤去費用 173百万円
計 170百万円	その他 16百万円
	計 363百万円
	9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 259百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>10. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (2件)</td> <td style="text-align: center;">宮城県 川崎町他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行ないました。 ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行いました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-top: 20px;">(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地	土地	2百万円	<p>10. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鑄鍛事業</td> <td style="text-align: center;">愛知県 半田市</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (2件)</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 可児市他</td> <td style="text-align: center;">土地など</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p style="margin-top: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯) 鑄鍛事業については、営業損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識しました。また、遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	鑄鍛事業	愛知県 半田市	建物、機械装置など	遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	188百万円	その他	25百万円
用途	場所	種類																						
遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地																						
土地	2百万円																							
用途	場所	種類																						
鑄鍛事業	愛知県 半田市	建物、機械装置など																						
遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など																						
建物及び構築物	59百万円																							
機械装置及び運搬具	188百万円																							
その他	25百万円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169
合計	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111,871株は、単元未満株式の買取りによる増加111,553株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分318株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,644株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	433	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,256,169	17,743	5,344	2,268,568
合計	2,256,169	17,743	5,344	2,268,568

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,743株は、単元未満株式の買取りによる増加17,523株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分220株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,344株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少3,360株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分1,984株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,665百万円	現金及び預金勘定 1,745百万円
現金及び現金同等物 13,665百万円	現金及び現金同等物 1,745百万円
2. 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ次のとおりであります。	
リース資産 2,395百万円	
リース負債 2,452百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	2. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
(1) リース投資資産	(1) リース投資資産
流動資産 220百万円	流動資産 224百万円
投資その他の資産 658百万円	投資その他の資産 787百万円
(2) リース債務	(2) リース債務
流動負債 225百万円	流動負債 233百万円
固定負債 684百万円	固定負債 851百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用および運転資金の調達については主に親会社(東海旅客鉄道株)が提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、設備投資資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部の社債および長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場事業における会員権に係る債務であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務、借入金や社債などは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,745	1,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,755	25,755	-
(3) 投資有価証券	12,587	12,587	-
資産計	40,087	40,087	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,162	17,162	-
(2) 短期借入金	2,616	2,616	-
(3) 未払法人税等	1,314	1,314	-
(4) 社債	16,000	16,214	214
(5) 長期借入金	112	109	2
(6) リース債務	1,867	1,766	101
負債計	39,073	39,183	110

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、これに関するその他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価の把握が困難な理由等
非上場株式	2,227	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
長期預り保証金	4,161	将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,565	1,189	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債))	-	10	-	-
合計	26,310	1,199	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25	25	25	25	12

社債およびリース債務については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,045	8,412	4,366
	(2) 債券	19	20	0
	小計	4,065	8,432	4,366
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,955	2,650	305
合計		7,021	11,082	4,061

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,864	265	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	941

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	10	10	-	-

(注) 表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は1,247百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,266	5,718	5,548
	(2) 債券	10	9	0
	小計	11,277	5,728	5,548
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,310	1,476	166
合計		12,587	7,205	5,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	39	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について90百万円（その他有価証券の株式90百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針	当社グループは投機目的の取引は行わない方針であり、現在は当社において通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、長期借入金および社債残高の範囲内で、長期借入金および社債利息に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。
(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制	当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び金利の変動によるリスクを有しておりますが、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引及び金利スワップ取引は、各事業部門および経営企画部内担当部門からの申請に基づき、経営企画部長の承認により経営企画部が実行し管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により注記事項として記載の必要がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	30	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	社債および長期借入金	13,637	7,612	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	18,098	16,991
(2) 年金資産(百万円)	9,346	10,440
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	8,752	6,551
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,698	1,415
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,565	4,615
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	488	520
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	488	520

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	784	680
(2) 利息費用(百万円)	349	344
(3) 期待運用収益(百万円)	205	181
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	283	283
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	139	501
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,351	1,628

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間とする定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
税務上の繰越欠損金 614	税務上の繰越欠損金 92
退職給付引当金 1,698	退職給付引当金 1,680
減損損失 1,333	減損損失 1,408
固定資産評価差額 907	固定資産評価差額 907
税務上の収益認識額 667	賞与引当金 589
たな卸資産評価損 611	工事損失引当金 549
賞与引当金 531	たな卸資産評価損 408
工事損失引当金 446	投資有価証券等評価損 96
投資有価証券等評価損 101	その他 966
その他 1,024	繰延税金資産小計 6,699
繰延税金資産小計 7,936	評価性引当額 2,909
評価性引当額 2,812	繰延税金資産合計 3,789
繰延税金資産合計 5,123	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,138
その他有価証券評価差額金 1,622	固定資産評価差額 2,741
固定資産評価差額 2,741	固定資産圧縮積立金 1,718
固定資産圧縮積立金 1,739	その他 0
その他 5	繰延税金負債合計 6,598
繰延税金負債合計 6,108	繰延税金資産(負債)の純額 2,808
繰延税金資産(負債)の純額 984	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 2,717	流動資産 - 繰延税金資産 1,877
固定資産 - 繰延税金資産 139	固定資産 - 繰延税金資産 107
流動負債 - 繰延税金負債 0	流動負債 - 繰延税金負債 0
固定負債 - 繰延税金負債 3,840	固定負債 - 繰延税金負債 4,793
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.2	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	
評価性引当額 64.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.9	
住民税均等割 2.8	
その他 4.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,719	18,495	5,947	8,977	86,140	-	86,140
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	506	0	-	952	1,459	(1,459)	-
計	53,226	18,496	5,947	9,929	87,599	(1,459)	86,140
営業費用	49,441	16,454	5,865	9,940	81,702	899	82,602
営業利益(は営業損失)	3,784	2,041	81	10	5,896	(2,359)	3,537
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,372	19,365	16,162	8,683	99,584	27,573	127,158
減価償却費	1,134	498	329	155	2,118	271	2,389
減損損失	-	-	-	-	-	2	2
資本的支出	1,868	750	331	238	3,188	160	3,349

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,527	14,461	10,048	8,556	98,593	-	98,593
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	505	3	-	871	1,379	(1,379)	-
計	66,032	14,464	10,048	9,427	99,973	(1,379)	98,593
営業費用	58,225	12,845	9,491	9,310	89,873	1,105	90,978
営業利益	7,806	1,619	557	116	10,100	(2,485)	7,615
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	50,099	18,701	19,234	7,355	95,392	15,731	111,123
減価償却費	1,242	623	382	154	2,403	297	2,701
減損損失	-	-	-	270	270	2	273
資本的支出	1,511	983	253	59	2,807	228	3,036

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チューピング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,433	2,579	提出会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	28,523	16,756	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で502百万円、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「鉄構事業」で1,133百万円増加し、営業利益は「鉄構事業」で177百万円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,910	5,062	319	7,292
連結売上高（百万円）				86,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.2	5.9	0.4	8.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	791	9,731	6,416	16,939
連結売上高（百万円）				98,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	9.9	6.5	17.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア … 台湾、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売	鉄道車両等の販売	13,638	売掛金	3,219

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ジェイアール東海建設(株)	名古屋市中村区	300	土木・建築業	-	橋梁架設工事の請負	橋梁架設工事の請負契約	2,991	前受金	1,420

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 東海旅客鉄道(株)は、平成20年10月15日において親会社となりましたので、取引金額は同月以降の取引金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入	鉄道車両等の販売 資金の借入・ 貸付 (注) 3	26,792 -	売掛金 短期借入金	3,230 2,146

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.49円	1株当たり純資産額	329.00円
1株当たり当期純利益金額	11.08円	1株当たり当期純利益金額	26.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,601	3,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	3,787
期中平均株式数(千株)	144,538	144,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第11回無担保 普通社債	14.12.26	3,000 (3,000)	-	0.68	-	21.12.25
"	第12回無担保 普通社債	15.11.10	1,500	1,500 (1,500)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	22.11.10
"	第13回無担保 普通社債	15.12.10	1,500	1,500 (1,500)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	22.12.10
"	第14回無担保 普通社債	16.1.30	1,500	1,500 (1,500)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	23.1.28
"	第15回無担保 普通社債	16.2.10	1,500	1,500 (1,500)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	23.2.10
"	第16回無担保 普通社債	17.9.12	4,500	4,500	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.9.12
"	第17回無担保 普通社債	17.10.21	3,000	3,000	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.10.19
"	第18回無担保 普通社債	17.12.19	2,500	2,500	1.992	-	24.12.19
合計	-	-	19,000 (3,000)	16,000 (6,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債のうち金利スワップ取引で支払金利を固定しているものの内容は次のとおりであります。

銘柄	受取金利(%)	支払金利(%)
第12回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.423
第13回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.440
第14回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.899
第15回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.940
第16回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.605

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,935	2,591	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,349	25	3.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	680	546	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137	112	3.04	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,771	1,867	-	平成23年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,874	5,143	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	25	25	25
リース債務	533	629	468	236

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	20,261	27,485	22,177	28,668
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	824	2,034	1,345	2,176
四半期純利益金額 (百万円)	566	1,195	873	1,152
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.92	8.27	6.04	7.98

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,779	647
受取手形	2 3,546	2 3,227
売掛金	2 16,524	2 21,590
有価証券	10	-
商品及び製品	1,890	1,527
半製品	1,211	1,265
仕掛品	36,822	4 29,038
原材料及び貯蔵品	1,563	1,381
前渡金	660	69
前払費用	77	64
繰延税金資産	2,620	1,777
その他	278	250
貸倒引当金	50	72
流動資産合計	77,934	60,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,163	7,015
構築物(純額)	696	738
機械及び装置(純額)	3,567	4,410
車両運搬具(純額)	127	147
工具、器具及び備品(純額)	517	531
土地	16,944	16,944
建設仮勘定	1,864	204
その他(純額)	253	104
有形固定資産合計	1 30,135	1 30,096
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	2	2
ソフトウェア	79	131
施設利用権	61	57
その他	16	15
無形固定資産合計	160	209
投資その他の資産		
投資有価証券	11,999	13,591
関係会社株式	1,323	1,323
出資金	4	4
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	176	27
長期前払費用	2	3
その他	654	580
貸倒引当金	264	71
投資その他の資産合計	13,916	15,478
固定資産合計	44,212	45,783
資産合計	122,146	106,552

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,673	1,959
買掛金	16,381	14,870
短期借入金	9,827	2,146
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
未払金	1,990	2,617
未払費用	1,940	2,375
未払法人税等	109	1,298
前受金	14,087	5,026
預り金	74	70
前受収益	14	10
賞与引当金	1,317	1,452
工事損失引当金	1,111	1,371
その他	810	242
流動負債合計	53,337	39,441
固定負債		
社債	16,000	10,000
繰延税金負債	3,840	4,879
退職給付引当金	-	146
環境対策引当金	120	205
石綿健康被害補償引当金	750	32
長期預り保証金	4,389	4,167
その他	343	243
固定負債合計	25,443	19,674
負債合計	78,780	59,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	12,043	12,044
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,587	2,555
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	2,377	5,717
利益剰余金合計	17,519	20,828
自己株式	453	461
株主資本合計	40,920	44,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2,445	3,214
純資産合計	43,366	47,436
負債純資産合計	122,146	106,552

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	82,892	96,295 ₂
売上原価		
商品期首たな卸高	386	288
製品期首たな卸高	1,263	1,602
当期商品仕入高	4,888	4,773
他勘定受入高	122 ₄	73 ₄
当期製品製造原価	68,807 ₆	77,844 ₆
合計	75,468	84,582
他勘定振替高	56 ₃	685 ₃
商品期末たな卸高	288	73
製品期末たな卸高	1,602	1,454
工事損失引当金繰入額	1	259
売上原価合計	73,521 ₁	82,628 ₁
売上総利益	9,370	13,666
販売費及び一般管理費		
販売費	3,441 ₅	3,561 ₅
一般管理費	2,321 _{5, 6}	2,433 _{5, 6}
販売費及び一般管理費合計	5,763	5,994
営業利益	3,607	7,672
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	316	212
受取賃貸料	106 ₂	109 ₂
受取保険金	-	92
その他	196	130
営業外収益合計	637	552
営業外費用		
支払利息	159	70
社債利息	289	284
減価償却費	38	36
支払手数料	100 ₇	-
支払保証料	-	72
その他	350	190
営業外費用合計	937	654
経常利益	3,307	7,569

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 62	8 7
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	9 309	9 39
関係会社清算益	134	-
抱合せ株式消滅差益	282	-
製品補償精算益	10 105	-
特別利益合計	895	46
特別損失		
固定資産除売却損	11 149	11 361
減損損失	12 2	12 58
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	1,247	90
ゴルフ会員権評価損	0	7
損害賠償金	203	350
石綿健康被害補償引当金繰入額	750	-
環境対策引当金繰入額	-	85
特別損失合計	2,354	955
税引前当期純利益	1,848	6,661
法人税、住民税及び事業税	34	1,258
法人税等調整額	377	1,371
法人税等合計	342	2,629
当期純利益	2,191	4,031

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	47,563	60.2	35,852	51.3
労務費		11,572	14.6	11,633	16.6
経費		19,901	25.2	22,416	32.1
当期総製造費用		79,037	100.0	69,903	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		28,292		38,034	
合計		107,329		107,938	
期末仕掛品・半製品たな卸高		38,034		30,303	
他勘定振替高	2	487		210	
当期製品製造原価		68,807		77,844	
(うち原価差額調整負担額)	3	(57)		(1,106)	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(百万円)	12,616	15,748
減価償却費(百万円)	1,802	2,013
支払運賃(百万円)	939	932

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	163	110
建設仮勘定(百万円)	59	51
その他(百万円)	264	372
合計(百万円)	487	210

3. 原価計算の方法

前事業年度及び当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施しております。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,038	12,038
当期末残高	12,038	12,038
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,041	12,043
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12,043	12,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,474	2,474
当期末残高	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	2,619	2,587
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	32	31
当期変動額合計	32	31
当期末残高	2,587	2,555
別途積立金		
前期末残高	14,080	10,080
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	10,080	10,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,051	2,377
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	32	31
別途積立金の取崩	4,000	-
剰余金の配当	795	722
当期純利益	2,191	4,031
当期変動額合計	5,429	3,340
当期末残高	2,377	5,717

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,123	17,519
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	2,191	4,031
当期変動額合計	1,396	3,309
当期末残高	17,519	20,828
自己株式		
前期末残高	425	453
当期変動額		
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	27	8
当期末残高	453	461
株主資本合計		
前期末残高	39,549	40,920
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	2,191	4,031
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	1,370	3,301
当期末残高	40,920	44,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,668	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,230	775
当期変動額合計	3,230	775
当期末残高	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,668	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	768
当期変動額合計	3,222	768
当期末残高	2,445	3,214

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,218	43,366
当期変動額		
剰余金の配当	795	722
当期純利益	2,191	4,031
自己株式の取得	32	9
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	768
当期変動額合計	1,852	4,070
当期末残高	43,366	47,436

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が502百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>（追加情報） 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益が108百万円、経常利益および税引前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 11～50年 機械及び装置 6～17年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従業員の賞与について、従来、賞与支給額に基づき未払費用として計上していましたが、決算承認手続が早期化したことに伴い賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,736百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 石綿健康被害補償引当金 石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。</p>	<p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 石綿健康被害補償引当金 同左</p>
	<p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,133百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金および社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ288百万円、1,602百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は19百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は73百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,567百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,198百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 3,757百万円 支払手形及び買掛金 221百万円	2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 3,775百万円 短期借入金 2,146百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 784百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円 東京リース(株) 47百万円 昭和リース(株) 42百万円 マルカキカイ(株) 37百万円 その他3社 84百万円 計 1,228百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 665百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 298百万円 昭和リース(株) 47百万円 J A三井リース(株) 21百万円 東銀リース(株) 21百万円 その他3社 35百万円 計 1,091百万円
	4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,316百 万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。
1,518百万円	502百万円
2. 関係会社との取引 受取賃貸料	2. 関係会社との取引 売上高 受取賃貸料
83百万円	27,606百万円 85百万円
3. 他勘定振替高の内訳 機械及び装置ほか	3. 他勘定振替高の内訳 仕掛品 機械及び装置ほか
56百万円	539百万円 145百万円
4. 他勘定受入高の内訳 機械及び装置	4. 他勘定受入高の内訳 機械及び装置
122百万円	73百万円
5. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)	5. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)
減価償却費	給料賞与手当
88百万円	1,548百万円
給料賞与手当	退職給付費用
1,443百万円	216百万円
退職給付費用	法定福利費
155百万円	215百万円
法定福利費	賃借料
205百万円	303百万円
賃借料	減価償却費
315百万円	128百万円
旅費交通費通信費	貸倒引当金繰入額
263百万円	13百万円
納入費運搬費	(一般管理費)
253百万円	給料賞与手当
貸倒引当金繰入額	退職給付費用
14百万円	799百万円 111百万円
(一般管理費)	法定福利費
減価償却費	104百万円
119百万円	減価償却費
役員報酬	120百万円
281百万円	賃借料
給料賞与手当	120百万円
791百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額
退職給付費用	30百万円
87百万円	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額が
法定福利費	「販売費」で227百万円「一般管理費」で94百万円
104百万円	それぞれ含まれております。
賃借料	
156百万円	
旅費交通費通信費	
27百万円	
上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額が	
「販売費」で192百万円「一般管理費」で97百万円	
それぞれ含まれております。	
6. 研究開発費 当期製造費用	6. 研究開発費 当期製造費用
540百万円	645百万円
一般管理費	一般管理費
341百万円	340百万円
計	計
881百万円	986百万円
7. 支払手数料 資本・業務提携に当たってのアドバイザー業務に関するものであります。	
8. 固定資産売却益 建物及び構築物	8. 固定資産売却益 機械及び装置
37百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品
18百万円	2百万円
工具、器具及び備品	その他
6百万円	0百万円
計	計
62百万円	7百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																							
<p>9. 関係会社株式売却益 親会社（東海旅客鉄道㈱）株式の売却益263百万円が含まれております。</p> <p>10. 製品補償精算益 製品補償のために関係する会社と組成したトラストに支出した費用について、補償期限の終了をもって精算処理を行ったことによるものであります。</p> <p>11. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>12. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等 (2件)</td> <td>宮城県 川崎町他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行ないました。 ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行いました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品ほか	113百万円	計	149百万円	用途	場所	種類	遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地	土地	2百万円	<p>9. 関係会社株式売却益 親会社（東海旅客鉄道㈱）株式の売却益39百万円です。</p> <p>11. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>12. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>愛知県 半田市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等 (2件)</td> <td>岐阜県 可児市他</td> <td>土地など</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 賃貸不動産については、当該資産が使用されている事業の市場環境が著しく悪化し、早期の回復が見込めないことから、減損損失を認識しました。また、遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。</p>	建物	97百万円	機械及び装置	69百万円	撤去費用	173百万円	その他	20百万円	計	361百万円	用途	場所	種類	賃貸不動産	愛知県 半田市	建物	遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など	建物	55百万円	その他	2百万円
建物及び構築物	6百万円																																							
機械装置及び運搬具	30百万円																																							
工具、器具及び備品ほか	113百万円																																							
計	149百万円																																							
用途	場所	種類																																						
遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地																																						
土地	2百万円																																							
建物	97百万円																																							
機械及び装置	69百万円																																							
撤去費用	173百万円																																							
その他	20百万円																																							
計	361百万円																																							
用途	場所	種類																																						
賃貸不動産	愛知県 半田市	建物																																						
遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など																																						
建物	55百万円																																							
その他	2百万円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,164,524	111,553	25,644	2,250,433
合計	2,164,524	111,553	25,644	2,250,433

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111,553株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,644株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,250,433	17,523	3,360	2,264,596
合計	2,250,433	17,523	3,360	2,264,596

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,360株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設機械および情報処理のためのホスト コンピュータ等(「機械及び装置」、「工具、器具及び 備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式343百万円、関連会社株式979百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
税務上の繰越欠損金 592	退職給付引当金 1,527
減損損失 1,333	減損損失 1,320
退職給付引当金 1,496	固定資産評価差額 907
固定資産評価差額 907	工事損失引当金 549
税務上の収益認識額 667	賞与引当金 516
たな卸資産評価損 610	たな卸資産評価損 407
工事損失引当金 446	投資有価証券等評価損 98
賞与引当金 461	その他 804
投資有価証券等評価損 103	繰延税金資産小計 6,132
貸倒引当金 85	評価性引当額 2,637
その他 900	繰延税金資産合計 3,495
繰延税金資産小計 7,606	繰延税金負債
評価性引当額 2,718	その他有価証券評価差額金 2,138
繰延税金資産合計 4,887	固定資産評価差額 2,741
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 1,718
その他有価証券評価差額金 1,622	その他 0
固定資産評価差額 2,741	繰延税金負債合計 6,597
固定資産圧縮積立金 1,739	繰延税金資産(負債)の純額 3,102
その他 4	
繰延税金負債合計 6,107	
繰延税金資産(負債)の純額 1,220	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.2	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	
評価性引当額 36.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.2	
合併による影響額 12.7	
抱合せ株式消滅差益 6.1	
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.11円	1株当たり純資産額	328.31円
1株当たり当期純利益金額	15.16円	1株当たり当期純利益金額	27.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,191	4,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,191	4,031
期中平均株式数(千株)	144,544	144,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	小田急電鉄(株)	3,324,825	2,586
		新日本製鐵(株)	3,098,937	1,137
		京成電鉄(株)	1,513,068	860
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,304,405	808
		東日本旅客鉄道(株)	120,000	780
		京王電鉄(株)	998,299	629
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,850	619
		東邦瓦斯(株)	1,078,000	549
		愛知時計電機(株)	1,600,000	449
		(株)横浜銀行	903,263	413
		新東工業(株)	479,300	372
		名古屋鉄道(株)	1,277,350	342
		(株)中京銀行	1,169,987	333
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,779,970	329
		岡谷鋼機(株)	364,000	320
		(株)静岡銀行	247,747	201
		東洋電機製造(株)	295,000	200
		西日本旅客鉄道(株)	600	193
		台湾高速鐵路有限公司(優先株式)	5,620,000	164
		名港海運(株)	222,122	161
日本石油輸送(株)	669,438	136		
愛知環状鉄道(株)	1,360	136		
(株)ワキタ	327,533	122		
その他(113銘柄)	8,203,576	1,741		
計		36,862,630	13,591	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,405	1,410	621 (55)	19,193	12,177	404	7,015
構築物	4,415	155	51	4,519	3,781	108	738
機械及び装置	21,868	2,237	1,612	22,493	18,083	1,278	4,410
車両運搬具	1,174	84	27	1,232	1,085	64	147
工具、器具及び備品	5,677	335	556 (1)	5,456	4,925	299	531
土地	16,944	-	-	16,944	-	-	16,944
建設仮勘定	1,864	2,691	4,350	204	-	-	204
その他	351	10	112	249	144	88	104
有形固定資産計	70,702	6,924	7,332 (56)	70,294	40,198	2,245	30,096
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	0	0	1
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	735	603	49	131
施設利用権	-	-	-	204	146	3	57
その他	-	-	-	19	3	0	15
無形固定資産計	-	-	-	963	754	53	209
長期前払費用	5	1	1	5	2	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	豊川製作所 部品センター	383
		衣浦製作所 検査棟	274
機械及び装置	増加額(百万円)	鳴海製作所 フライス中グリ盤	219
		豊川製作所 仕上塗装・乾燥設備	150
	減少額(百万円)	老朽設備等の除却	934
		不要設備等の売却	579

なお、建設仮勘定の増加は、主に上記資産の取得に係るものであります。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	314	60	190	40	144
賞与引当金	1,317	1,452	1,317	-	1,452
工事損失引当金	1,111	349	67	22	1,371
環境対策引当金	120	85	-	-	205
石綿健康被害補償引当金	750	30	738	10	32

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替および個別引当の回収によるものであります。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。
3. 石綿健康被害補償引当金の「当期減少額(その他)」は、当社において労災認定されない元従業員に対する引当の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	524
普通預金	113
小計	638
合計	647

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェイアール東海建設(株)	261
重車輛工業(株)	254
三菱UFJリース(株)	159
興銀リース(株)	159
植田基工(株)	150
その他	2,242
合計	3,227

期日別内訳

期間	金額(百万円)
1ヶ月内	782
2ヶ月内	921
3ヶ月内	535
4ヶ月内	451
5ヶ月内	395
6ヶ月内	46
7ヶ月以降	93
合計	3,227

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東海旅客鉄道㈱	3,230
川崎重工業㈱	2,372
三井物産プラントシステム㈱	1,741
東日本旅客鉄道㈱	1,667
国土交通省	1,073
その他	11,505
合計	21,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） (A) + (D) ÷ (B) × 12 2
(A)	(B)	(C)	(D)		
16,524	101,088	96,022	21,590	81.6	2.3

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
油圧式杭打機など建設機械量産品	809
ディーゼル発電機など電機品量産品	692
その他	25
合計	1,527

ホ．半製品

品名	金額（百万円）
建設機械・電機部分品	738
特殊自動車部分品	527
合計	1,265

へ．仕掛品

品名	金額（百万円）
鉄道車両及び部品	16,720
橋梁・鉄骨	8,959
建設機械・電機	1,962
特殊自動車	590
その他	805
合計	29,038

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属素材	439
機械部品	159
その他	782
合計	1,381

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
宮地建設工業(株)	165
(株)ミツホ製作所	120
(株)技研製作所	81
瀧上工業(株)	66
愛知日野自動車(株)	57
その他	1,466
合計	1,959

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	498
2ヶ月内	504
3ヶ月内	473
4ヶ月内	483
合計	1,959

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（注）	5,982
みずほ信託銀行(株)（注）	2,112
八洲器材(株)	247
日立電線商事(株)	164
岡谷鋼機(株)	148
その他	6,215
合計	14,870

（注）三菱UFJ信託銀行(株)およびみずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、一括支払信託に関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を三菱UFJ信託銀行(株)またはみずほ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

ハ．1年内償還予定の社債 6,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．社債 10,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第180期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第181期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第181期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第181期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。